

立川市情報発信拠点の運営事業者公募に向けた サウンディング型市場調査 結果概要

立川市では、令和4年度に開設を予定している立川市魅力発信拠点施設 CotoLink 内に新たに情報発信拠点を設置することを計画しています。インターネットや紙媒体などを利用して、立川市や多摩地域の地域総合情報の発信拠点とするとともに、立川駅南口のにぎわい創出拠点として活用することを目的としています。

本計画の実現のため、事前に事業参画を想定する法人との「対話」を通じて、市場性や参入意向、条件等を把握し、今後の事業者公募に向けて、公募条件等の整理を行うため、サウンディング型市場調査を実施しました。

1. 調査対象施設



- 立川魅力発信拠点施設 CotoLink（建物のうち地下1階から地上3階の一部）3階の立川市情報発信スペース

※外観イメージは、平成31年4月時点のものであり変更となる可能性があります。

2. 調査の経過

日 程	事 項
令和2年12月22日（火）	実施要領の公表（参加申込受付開始）
令和3年1月26日（火）	参加申込受付期限
令和3年2月～3月	対話の実施

3. 参加状況

参加事業者数：4団体

4. 今後の予定

日 程	事 項
令和3年7月～令和4年3月	事業者公募の実施、事業者決定、協定書締結
令和4年2月	建物竣工
令和4年度中	開設

5. 対話結果および主な意見

1 施設の活用方法について	
施設の活用方法について	・立川市や多摩地域の情報発信を行うオフィス機能としての活用。 ・立川市や多摩地域のメディアセンターとして、情報発信 Web サイトの開設や既存サイトの拡充、情報誌の発行、動画配信、立川観光関連アプリ開発、各種イベント企画等を行う。 ・情報発信に関連するテレワーク、コワーキングスペース、創業支援施設としての活用。 ・「立川・多摩」の体験会や市民による発信力強化等のセミナー、ワークショップ会場として利用。 ・動画作成や配信スタジオの設置。 ・デッキ向けに地域情報や観光情報に関する映像や音声による発信の他、発行するパンフレットやクリエイター作品の展示の実施。
2 事業参画にあたっての課題について	
(1)事業実施費用について	・現在実施している多摩地域のメディア関連事業については、引き続き市の関与なく実施することができる。 ・情報発信事業は収益性が極めて低く、公益性が高いことから、追加発生する業務経費や人件費相当額については、市の業務委託費用が必須となる。 ・Web ページや情報誌、動画作成等には、市の業務委託料が必要。 ・ワークショップや体験会などイベントの開催は、開催ごとに市の業務委託料が必要となる。 ・デッキ向けの映像配信設備設置には、高額な設備投資が必要。 ・創業支援やコワーキング施設としての利用により、運営費用の一部を補うことができる。
(2)開設費用（イニシャルコスト）について	・コワーキングスペースや創業支援施設等の開設による都などの補助金や、金融機関融資等がなければ、地域メディアがイニシャルコスト全額を負担することは難しい。 ・相当程度の入居期間の確約がなければ、イニシャルコストの負担は難しい。

(3)施設使用料 (ランニングコスト)について	・ 情報発信事業は収益性が低いことから、想定するランニングコストは、市との業務委託がなければ負担は難しい。 ・ 土日も営業すると、人件費が増すこととなり、施設使用料の負担がより厳しくなる。 ・ 施設使用料の負担を賄うために収益性を優先すると、公益性を損なう可能性がある。
(4)契約期間について	・ イニシャルコストを回収するためには、少なくとも5年や10年の契約期間の担保が必要。 ・ 契約期間は長ければ長い程良く、3年や5年で契約が終了する場合は、その後の資金繰りに苦慮する。

※対話結果については、概要を記載しており、事業アイデアに関する内容については、企業ノウハウ保護等の観点から参加事業者の承諾を得た内容のみを公表しています。

6. サウンディング型市場調査結果のまとめ

今回のサウンディング型市場調査においては、当該施設での事業運営に関して、複数の参加事業者から参画の意向があり、一定の市場性を確認できました。

事業アイデアについては、ホームページによる情報発信だけでなく動画コンテンツやアプリ等を活用した情報発信のほか、デッキ直結とガラス張りを生かしたイベント開催等の集客方法、市民や若者世代の参画、本施設1階に開設する特産品販売等スペースとの連携に関する提案がありました。

また、事業参画にあたっての課題・条件については、開設費用・施設使用料の事業者負担の困難性や、情報発信事業の収益化の難しさ、開設費用の回収に必要な契約期間に関する意見がありました。

さらに、参加事業者が現在実施している情報発信事業については、市の関与なく同施設で実施ができるものの、事業の公益性に鑑み、追加的に市が発注する事業に対する市の委託料を前提とした運営が大きな柱となる、との意見も見られました。

今後、これらの調査結果を踏まえ、立川市情報発信拠点の公募条件の整理を進めていきます。